

内閣総理大臣 菅 義偉 様
厚生労働大臣 田村 憲久 様

「病床削減推進法案」の撤回、医師・看護師の大幅増員、 感染症対策の抜本的強化を求める緊急要請書

【要請趣旨】

政府は、3月21日に新型コロナウイルス感染症に対する緊急事態措置を終了させましたが、その後、短期間に感染が再拡大し、国民のいのちを守る医療の確保があらためて最重要課題となっています。

ところが政府は、「良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保を推進するための医療法等の一部を改正する法律案」（以下、「病床削減推進法案」）を国会に提出しました。この法案は、新型コロナウイルスの「感染状況に応じた病床の確保」ができていないなかで、医療提供体制をさらに縮小・弱体化させるものです。

しかも、「病床機能再編支援事業」を地域医療介護総合確保基金に位置付け、病床削減や病院統廃合を行った医療機関に、全額国費で「給付金」を配り、その原資に消費税増税分を充てる内容です。

また、OECD加盟国平均の水準から13万人も少ない日本の医師不足解決のための増員に背を向け、勤務医の労働時間の短縮を口実として病院統廃合を促進する法案です。

政府は2019年、統廃合・病床削減対象の公立・公的病院のリスト（現在436病院）を公表しました。この対象とされた公立・公的病院は、地域で新型コロナ患者への医療提供や地域医療を守るための役割を果たしています。

新型コロナウイルス感染症再拡大の中で求められるのは、医師・看護師の大幅増員で必要病床を確保すること、勤務医の長時間労働を即時に是正すること、436の公立・公的病院統廃合計画の中止です。

現在の新型コロナ感染症から国民のいのちを守る医療体制の逼迫した状況をさらに危機的状況とする「病床削減法案推進」の撤回と新型コロナ感染症対策の抜本的強化を求めます。

【要請事項】

- 一、国会審議中の「医療法等一部改正」案を撤回すること。
- 一、医師・看護師の大幅増員、公衆衛生体制の大幅拡充など、感染症対策を抜本的に強化すること。

2021年 月 日

氏 名	住 所

*この署名用紙は、総理大臣・厚生労働大臣宛の要請以外の目的には使用しません。

取り扱い団体 京都社会保障推進協議会 ()

京都市中京区壬生仙念町30-2 ラボール京都6F 京都医労連内
tel:075-801-8002/fax:075-811-6170/mail:shahokyo@labor.or.jp